

<問題Ⅱ 業務関連法制度等問題>

1. RCCM に求められる管理技術力として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
  - a. 業務計画、企画能力等は特に求められない。
  - b. 人材育成能力は特に求められない。
  - c. 発注者との協働能力が求められる。
  - a. 成果品等での適切な表現能力が求められる。
  
2. 「RCCM 資格制度規定」に求められている RCCM 登録更新の際に必要な事項として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
  - a. 一般社団法人建設コンサルタント協会会長が作成した自主学習システムのうち、登録を更新しようとする技術分野の科目および管理一般分野について学習し、演習を修了する必要がある。
  - b. RCCM 登録更新の前 3 ヶ月以内の間に、一般社団法人建設コンサルタント協会会長が実施する登録更新講習を受講し、修了していること。
  - c. 今後、RCCM の更新登録の条件として、建設系 CPD 協議会に加盟する機関が実施する CPD における取得単位数の合計が、直近の 4 年間で 200 単位以上必要になっていく。
  - d. CPD の取得単位には、企業内研修により取得したものを年間最大 30 単位まで認められる。
  
3. RCCM に求められる倫理的な行動として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
  - a. RCCM は、技術の専門家として客観的事実に基づき考えを表明する。
  - b. RCCM は、中立・独立を害するような利害関係をもたない。
  - c. RCCM は、専門家として、市民活動、学会、協会等の活動への積極的参加に努める。
  - d. RCCM は、業務上知り得た秘密を守る義務は特に持たない。
  
4. 建設コンサルタント業務等における入札に関する次の記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
  - a. 公募型プロポーザルはプロポーザルは随意契約の一種であり、選定された者のみが参加する。
  - b. 指名競争入札は、一定の資格を有する者の中から指名基準により選定された者が競争に参加する。
  - c. 随意契約は緊急の必要により、競争に付することが出来ない場合などにおいて、特定の数社に絞り込んだ上で入札を行う。
  - d. 一般競争入札は、一定の資格要件を持つ不特定多数の者が競争に参加する。

5. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する瑕疵に関する内容として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 発注者は成果物の引渡しを受けた後において、当該成果物にかしがあることが発見されたときは、受注者に対して修補を請求し、又は修補に代え若しくは修補とともに損害の賠償を請求することができる。
- b. 発注者は成果物の引渡しの際にかしがあることを知ったときは、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該かしの修補又は損害賠償を請求することはできない。ただし、受注者がそのかしがあることを知っていたときは、この限りでない。
- c. 成果物のかしが設計図書の記載内容、発注者の指示又は貸与品等の性状により生じたものである場合も、修補又は損害賠償は適用される。
- d. 成果物のかしに伴う修補又は損害賠償は、設計図書の記載内容、発注者の指示、貸与品等の性状により生じたものであるときは適用されないが、受注者がその記載内容、指示又は貸与品等が不適當であることを知りながらこれを通知しなかったときは適用されることもある。

6. 「公共土木設計業務等標準委託契約約款」に規定する内容に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 指示、請求、通知、報告、申出、承諾、質問、回答及び解除は書面により行わなければならない。
- b. 緊急やむを得ない事情がある場合においても必ず書面により指示等を行わなければならない。
- c. 記録された書面は、「かし担保」の責任が終了する日までなど、相当の期間は保管しておくことが適当である。
- d. 協議を行ったときは、当該協議の内容を書面に記録する。

7. 国土交通省の「設計業務等積算基準」に規定する業務委託料の内容として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 間接業務費は、技術経費と業務管理費で構成される。
- b. 直接人件費は、業務処理に従事する技術者の人件費とする。
- c. 業務管理費は、当該業務担当部署の事務職員の人件費および福利厚生費で、水道光熱費等は含まない。
- d. 技術経費は、建設コンサルタント等における平素からの技術能力の高度化に要する経費である。

8. 国土交通省の「設計業務等共通仕様書」に規定する管理技術者の要件として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 業務に該当する部門の技術士というものがある。
- b. 業務に該当する部門の業務経験が7年以上ある者というものがある。
- c. 業務に該当する部門の技術士と同等の能力と経験を有する技術者というものがある。
- d. 業務に該当する部門の RCCM 資格保有者というものがある。

9. 国土交通省の「設計業務等共通仕様書」に規定する受注者の守秘義務に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 受注者は、当該業務に関して発注者から貸与された情報、その他知り得た情報については、当該業務の終了後であれば他社に漏らしてもかまわない。
- b. 受注者は、発注者の承諾なしに当該業務の結果を他人に閲覧させてはならない。
- c. 受注者は、当該業務に関して発注者から貸与された情報その他知り得た情報を業務計画書の業務組織計画に記載される者以外には秘密とする。
- d. 受注者は、業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

10. 国土交通省における「地方整備局委託業務等成績評定要領」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 「地方整備局委託業務等成績評定要領」には、事故によるマイナス評価も含まれている。
- b. 委託業務等の評定者は、完了検査官、総括監督員、主任監督員をいう。
- c. 「地方整備局委託業務等成績評定要領」に定める調査業務及び計画業務の評価項目は、専門技術力、管理技術力、取組姿勢、成果品の品質である。
- d. 評定の時期は、完了検査を実施したとき、委託業務等が完了したときとし、業務の中間時期には評定しない。

11. 令和6年に改正された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に関する次の記述のうち、最も不適切なものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 担い手の確保が重要課題とされている。
- b. 発注者は、休日の確保等の働き方改革を推進しなければならないと規定された。
- c. 発注者は、工事における時間外労働を原則として禁止しなければならないとされた。
- d. 国や地方公共団体は、建設業者等の労働環境を改善するための措置を講じなければならないとされた。

12. 令和6年「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律」における平準化に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 地方公共団体は、建設工事の実施時期の平準化を図るための施策の実施に努めなければならない。
- b. 平準化の推進は、地方公共団体間での連携に限定される。
- c. 平準化の推進は、繁忙期の解消と閑散期における工事量の確保を目指すものである。
- d. 平準化は、効率的な公共工事の実施に資すると規定されている。

13. 令和6年版国土交通白書における「持続可能な暮らしと社会の実現に向けた国土交通省の挑戦」についての次の記述のうち、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 我が国は、少子化の進行が危機的な状況にある。少子化の進行は、将来にわたって、人口（特に生産年齢人口）の減少、高齢化の進展を通じ、経済規模の縮小、産業や社会の担い手不足、地域の衰退等、我が国の経済や社会に深刻な影響を及ぼすことから、少子化に歯止めをかけ、出生率を向上させることが何よりも重要である。
- b. 人口減少による労働力の減少が見込まれる中では、新技術の活用により省人化・省力化を図り、生産性を向上させていくことや、生産性の飛躍的な向上に結び付くイノベーションの創出が重要である。
- c. 大都市圏に属する都県では、65歳以上の人口の増加率は比較的低いものの高齢化率が相対的に高く、都市部・地方部を問わず、高齢化に対応した取組みが求められる。
- d. 働き方の多様化が進展する中、女性や子育て世代等が活躍できるよう、業界の働き方改革やD&Iの推進が重要である。

14. 競争力のある経済社会の構築に向けて交通ネットワークの整備があるが、その施策として誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 港湾ネットワークの整備の取り組みがある。
- b. 幹線道路の整備の取り組みがある。

- c. 幹線鉄道ネットワークの整備の取り組みがある。
- d. 航空ネットワークの整備の取り組みがある。

15. 次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。a～dのなかから選びなさい。

- a. CM方式とは、民間あるいは公共工事において、発注者の代理人または、補助者として、発注者の利益を確保する立場から、品質管理、工程管理、費用管理等を行う方式である。
- b. VE方式としては、「設計VE」、「入札時VE」、「契約後VE」に分類できる。
- c. VE方式は、発注者側の技術力に加え民間の保有する技術により品質の確保・向上とコスト縮減を図ることができる。
- d. VE方式は、計画や設計の段階から施工段階までのうち、設計と施工段階の間でのみ行うことができる。

16. 次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。a～dのなかから選びなさい。

- a. 循環型社会とは、廃棄物を出さないように資源を有効活用し、環境への負荷を減らすことを目指す社会のことであり、具体的には、廃棄物の発生を抑制し、リサイクルやリユースを積極的に行うことで、天然資源の消費を抑え、持続可能な社会を目指す。
- b. サーキュラーエコノミーポートは循環資源の広域活動の拠点となる港湾で、全国で22港が指定されている。
- c. 「建設副産物」とは、建設工事に伴い副次的に得られたすべての物品であり、その種類としては、工事現場外搬出建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥、紙くず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず・陶器くず又はこれらのものが混合した建設混合廃棄物などがある。
- d. グリーンインフラ推進戦略2023では、「グリーンインフラのビルトイン」に向けて、連携・コミュニティ・技術・評価・資金調達・グローバル・デジタルの7つの視点が掲げられている。

17. 建設リサイクル法に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 建設リサイクル法の基本方針として、できる限り分別解体等を実施し、再資源化等を実施することとされている。
- b. 建設リサイクル法の対象建設工事は一定基準以上の規模のものであるが、都道府県の条例によりその対象工事の規模の引き上げが可能である。
- c. 建設リサイクル法の基本方針として、再資源化についての経済性の面における制約が小さくなるよう積極的に取り組むこととされている。
- d. 建設リサイクル法の基本方針として、特定建設資材以外の建設資材について、特定建設資材として指定することの検討を行うこととされている。

18. 「コンパクト+ネットワーク」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 「コンパクト+ネットワーク」で期待できる効果として、自家用車の保有台数が減少することがある。
- b. 「コンパクト+ネットワーク」で期待できる効果として、医療費が削減できることがある。
- c. 「コンパクト+ネットワーク」の効果として、地域経済循環は期待できない。
- d. 「コンパクト+ネットワーク」で期待できる効果として、行政コストが節減されることがある。

19. 知的財産権に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 特許権は知的財産権のうち産業財産権に属する。
- b. 意匠権は知的財産権のうち産業財産権に属する。
- c. 商標権は知的財産権のうちの産業財産権には属さない。
- d. 実用新案権は知的財産権のうち産業財産権に属する。

20. 一般社団法人建設コンサルタンツ協会の「建設コンサルタント技術者の行動規範」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 業務を通じて知り得た依頼者の秘密を、第三者に漏らしたり、別の業務に盗用することをしない。これは、「建設コンサルタント技術者の行動規範」における「依頼者の適正な利益の保護」に含まれる。
- b. 利害関係者から教唆された事項については、表明、批評、あるいは主張を行わない。これは、「建設コンサルタント技術者の行動規範」における「依頼者の適正な利益の保護」に含まれる。
- c. 専門家としての考えを報告、表明、または証言するにあたっては、それらに関連する客観的なデータと真実の情報をすべて開示する。これは、「建設コンサルタント技術者の行動規範」における「事実にもとづく表明」に含まれる。
- d. 技術的判断に関して、事実でない、事実を隠した、不適正または誇張された表示・表明を回避する。これは、「建設コンサルタント技術者の行動規範」における「事実にもとづく表明」に含まれる。